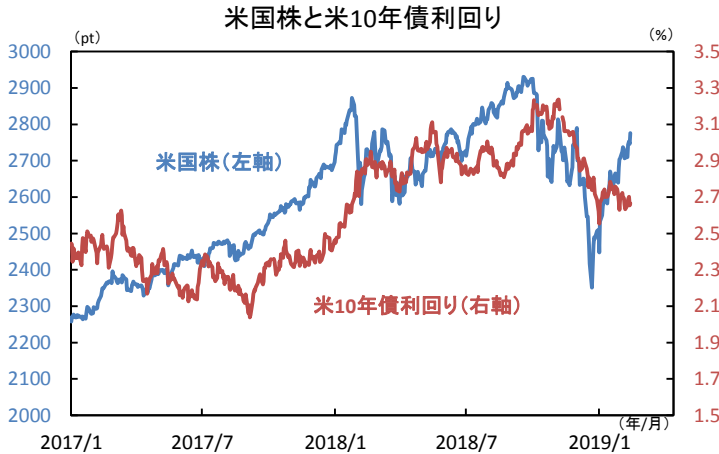


## 米国で景況感や小売が悪化するも、金融引き締め策の修正観測が株価を支える

## ● 年初来は株高の一方、利回りは低位安定



## ■ 欧州と米国の景気に懸念が高まる

ユーロが対米ドルで1.13を割り込みました。これは2018年11月にイタリア予算案を欧州委員会が拒否して以来となるユーロ安の水準です。当時は財政懸念などが背景でしたが、足元はドイツ製造業PMIが50割れ、イタリアGDP成長率が2期連続のマイナス成長（テクニカル・リセッション入り）など、景気への懸念が背景です。

一方、米国でも企業景況感の鈍化や小売売上高の大幅悪化など景気への懸念が高まっていますが、株式市場は底堅く推移しています。背景には懸念が高まる中で、金融引き締め策の修正観測が同時に高まっているためとみられます。これにより米国株が上昇する一方、米10年債利回りの上値が抑えられる状況となっています。

## ■ 円安が進行も、今後の円高リスクを警戒

株式市場が堅調なこともあり、ドル円は2月11日に110円を抜けて円安となっていますが、米国や欧州で景気懸念が高まるなかでは、さらに円安が進む余地は限定的ともみられます。2月28日のマイケル・コーエン氏の議会証言（露ゲート）、3月29日の英国のEU離脱期限などのイベントを控え、ドル安円高リスクにも注意が必要です。

## ■ 今週はFOMC議事録や欧州のPMI指数に注目

今週は、米国のFOMC議事録（1月開催）、欧州のPMI指数、豪州の雇用統計や金融政策決定会合の議事録、南アフリカの2019年度の予算案などに注目です。（永峯）

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 2/18 月

- (日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
11月: 0.0%、12月: ▲0.1%
- (米) プレジデント・デー(市場休場)

## 2/19 火

- (独) 2月 ZEW景況感調査(期待指数)  
1月: ▲15.0、2月: (予) ▲13.7
- (豪) 金融政策決定会合議事録(2月5日分)

## 2/20 水

- ★ (米) FOMC議事録(1月29-30日分)
- (欧) 2月 消費者信頼感指数(速報)  
1月: ▲7.9、2月: (予) ▲7.7
- (豪) 10-12月期 賃金指数(前年比)  
7-9月期: +2.3%、10-12月期: (予) +2.3%
- ★ (他) 南アフリカ 2019年度予算案発表

## 2/21 木

- (米) 12月 耐久財受注  
(航空除く非国防資本財、前月比)  
11月: ▲0.6%、12月: (予) +0.1%
- (米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数  
1月: +17.0、2月: (予) +14.7
- (欧) 2月 製造業PMI(マークイット、速報)  
1月: 50.5、2月: (予) 50.5
- ★ (独) 2月 製造業PMI(マークイット、速報)  
1月: 49.7、2月: (予) 50.3
- (豪) 1月 雇用者数(前月差)  
12月: +2.16万人、1月: (予) +1.50万人

## 2/22 金

- (日) 1月 消費者物価(前年比)  
総合 12月: +0.3%、1月: (予) +0.2%  
除く生鮮 12月: +0.7%、1月: (予) +0.8%
- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (独) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比)  
7-9月期: ▲0.2%  
10-12月期: (予) 0.0%(速報: 0.0%)
- (独) 2月 ifo企業景況感指数  
1月: 99.1、2月: (予) 99.0
- (豪) ロウ豪中銀総裁 議会証言

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月15日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		20,900.63	567.46	2.79
	TOPIX		1,577.29	37.89	2.46
米国	NYダウ(米ドル)		25,883.25	776.92	3.09
	S&P500		2,775.60	67.72	2.50
	ナスダック総合指数		7,472.41	174.21	2.39
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		368.94	10.87	3.04
ドイツ	DAX®指数		11,299.80	393.02	3.60
英国	FTSE100指数		7,236.68	165.50	2.34
中国	上海総合指数		2,682.38	64.15	2.45
先進国	MSCI WORLD		1,583.68	38.13	2.47
新興国	MSCI EM		56,772.53	-52.75	▲0.09

10年国債利回り		(単位:%)	2月15日	騰落幅
日本			▲0.025	0.005
米国			2.664	0.028
ドイツ			0.101	0.014
フランス			0.536	-0.005
イタリア			2.799	-0.159
スペイン			1.240	0.007
英国			1.160	0.009
カナダ			1.895	0.015
オーストラリア			2.100	-0.004

為替(対円)		(単位:円)	2月15日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.47	0.74	0.67
ユーロ			124.78	0.52	0.42
英ポンド			142.40	0.37	0.26
カナダドル			83.43	0.79	0.96
オーストラリアドル			78.89	1.11	1.42
ニュージーランドドル			75.86	1.88	2.54
中国人民元			16.314	0.038	0.23
韓国ウォン			9.812	0.047	0.48
シンガポールドル			81.449	0.554	0.68
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7818	-0.0026	▲0.33
インドルピー			1.5511	0.0122	0.79
トルコリラ			20.910	0.021	0.10
ロシアルーブル			1.6655	-0.0123	▲0.73
南アフリカランド			7.849	-0.207	▲2.57
メキシコペソ			5.738	-0.013	▲0.23
ブラジルリアル			29.835	0.414	1.41

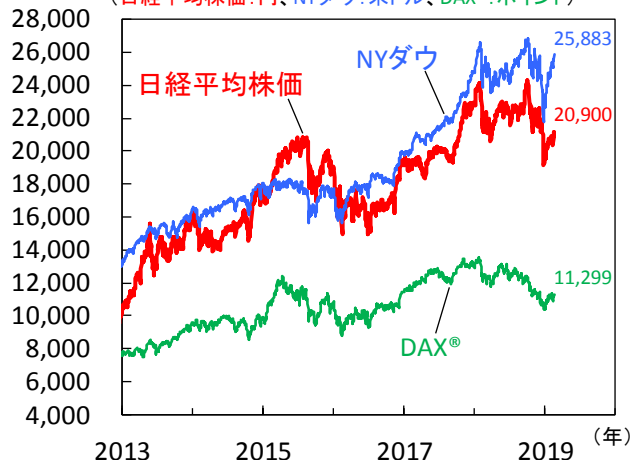
商品		(単位:米ドル)	2月15日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		55.59	2.87	5.44
金	COMEX先物(期近物)		1,318.10	4.40	0.33

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。  
騰落幅、騰落率ともに2019年2月8日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き



### ● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年2月15日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## 日本 輸出の回復が注目される

### ■ 10-12月期GDPはほぼ予想通りの伸び

2018年10-12月期の実質GDP（1次速報）は前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）と、ほぼ事前の市場予想通りの結果でした。内訳は個人消費や設備投資が高い伸びとなった一方で輸出の伸びは小幅でした。輸入が大幅に増加したため外需が成長率を下押ししています（図1）。個人消費は前期比+0.6%と堅調、雇用や賃金の増加、物価の落ち着きを背景に先行きも緩やかな持ち直しが見込まれます。設備投資は同+2.4%と大幅に増加、人手不足に対応した合理化・省力化投資の拡大、建設投資や研究開発投資への需要増から増加基調が続いています。輸出は同+0.9%にとどまる一方で、輸入は同+2.7%と大幅に増加しています。景気は足踏み感が強まっていますが、内需が堅調であるため景気失速は回避される見込みです。

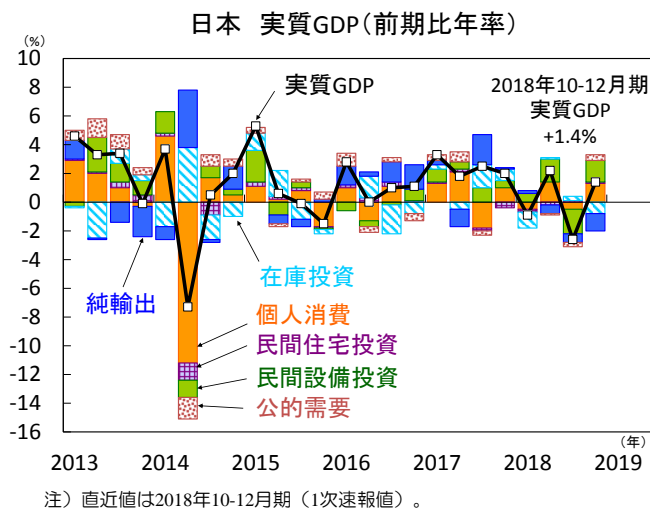
### ■ 懸念される輸出の減速

20日に公表される1月の貿易統計では、輸出の動向が注目されます。昨年来、輸出の増勢は明確に鈍化しています（図2）。中国や欧州など海外景気の減速に加え、世界的にIT部門の調整色が強まっていることが背景にあります。地域別にみると、米国向けは堅調を維持する一方で、中国やNIEs向けがIT関連財中心に鈍化しています。日本の主力輸出製品であるIT分野の世界的な調整が長引けば、輸出の鈍化が続く可能性があります。日本の景気拡大の持続性を占う上で、輸出の伸び悩みは懸念材料と言えます。世界経済は減速しつつも拡大傾向を維持しているため、輸出が大きく落ち込む可能性は低いとみていますが、輸出鈍化を受けて設備投資が減少するなど悪影響が広がる可能性には要注意です。

### ■ 株価は米政治混乱や通商不透明感が重石

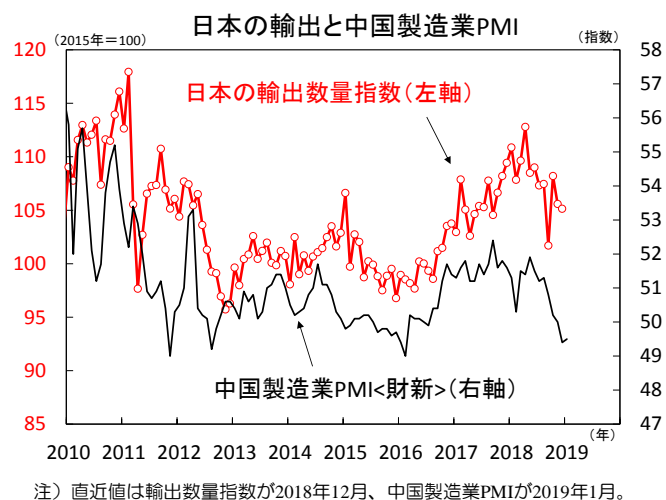
先週の日経平均株価は週間で+2.8%と上昇に転じました。米中貿易協議の進展期待から日経平均は一時21,000円台を回復するも、米国の政治混迷の長期化への懸念や米中通商協議への不透明感が高まると、戻り売りに押される展開となりました。また昨年12月の米小売売上高が予想外の大きな減少となり、米景気への警戒感も高まっています。今週も耐久財受注や中古住宅販売など米経済指標の結果に神経質となる展開が予想されます。日本でも機械受注や貿易統計が注目され、いずれも需要の鈍化が予想されているため、上振れれば企業業績不安が緩和され株高につながる可能性があります。株式市場は昨年後半の下落で先行きの減益予想を先行して織り込んだと考えられ、米中貿易問題や世界経済の減速懸念が後退すれば反発余地が広がるとみえています（図3）。（向吉）

【図1】 実質GDP成長率はプラスに転化



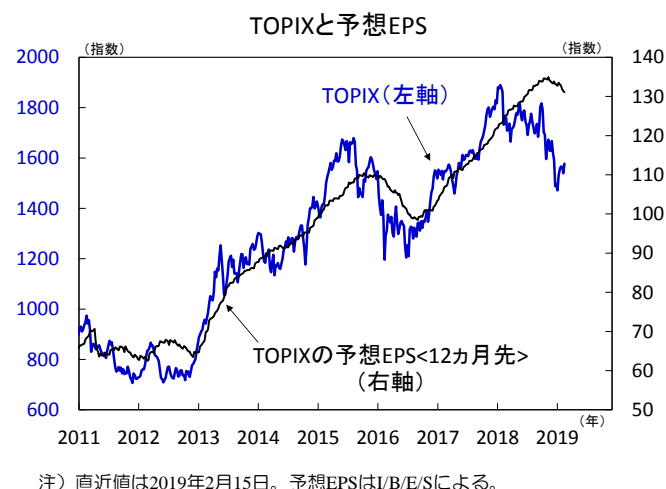
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 外需の弱さが懸念材料



出所) 内閣府、財務省、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 業績悪化を先行して織り込んだ株式市場



出所) 東京証券取引所、I/B/E/Sより当社経済調査室作成



## 米国 米株は節目超えも、中長期的には上値重い展開か

### ■節目の200日移動平均線超え

先週のS&P500株価指数の騰落率（～15日）は+2.5%。14-15日に開催された米中通商協議後に双方が『進展した』との認識を示唆したことや、メキシコ国境の壁建設予算にトランプ氏が署名したことを受け通商・政治問題懸念が後退。節目の200日移動平均線を上抜けました。

### ■銀行の企業向貸出態度は『厳格化』 中長期的には経済成長率押し下げの可能性も

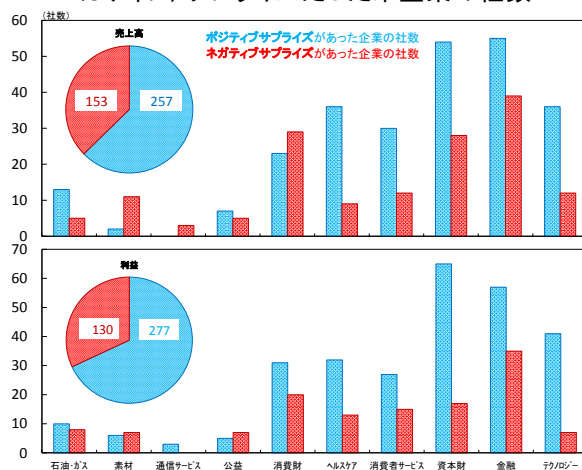
足元（2月15日時点）、S&P500株価指数構成企業の約82%が2018年10-12月期決算を発表。売上高、利益共にポジティブサプライズだった企業がネガティブサプライズだった企業を上回る結果となっております（図1）。しかし、ガイダンス（今後の収益見通し）内容については保守的に算出している企業が多く、2018年のEPS成長率は二桁増が見込まれる一方、2019年は一桁増予想。加えて2019年1-3月期の予想EPS成長率は▲1.7%（前年比）とマイナス（図2）。これは、米国の通商・政治問題に加え、中国・欧州など諸外国の景気減速懸念や減税効果の剥落などを背景に企業が収益見通しを保守的にみているためだと考えられます。一方、2019年10-12月期に同成長率は急上昇しており、市場は年末にかけて企業の業績回復を見込んでいます。これは年末にかけて中国の景気刺激策の効果が顕在化し、足元減速が懸念される世界の経済成長率が底上げされるとの期待などが理由に挙げられます。

しかし、FRB（連邦準備理事会）が2月上旬に発表した融資担当者調査では民間銀行の企業向貸出態度が約2年振りに『緩和』⇒『厳格化』へ。これは足元、企業債務及びデフォルト企業（倒産申請企業）が増加していることが背景と考えます（図3）。斯様な銀行の融資態度の変化は中長期的に企業の設備投資意欲を減退、ひいては米国の経済成長率を鈍化させることにも繋がる可能性もあり、図2で示されている程の業績回復は難しいとみます。

先日、ルビオ上院議員（共和党）は大型減税の恩恵が些少な労働階級へ配慮し、企業の自社株買い課税法案に言及。企業が資金を『自社株買い』から『設備投資』に転用し、経済成長率押し上げに寄与させる意図から提案されたと考えます。しかし、上述の通り銀行が貸出態度を『厳格化』させており、同法案が仮に実現しても、その効果は僅少。むしろ企業が自社株買いも設備投資もしづらい環境になると想定されることから株価の押し下げ要因となると考えます。以上のことから、短期的には通商・政治問題への懸念後退や当局のハト派化（利上げに慎重な姿勢）を背景にリスクオンは続く可能性はありますが、中長期的に株価の上値は重いとみます。（道井）

### 【図1】2018年10-12月期決算内容は上々

2018年10-12月期決算内容がポジティブ（ネガティブ）サプライズだった米企業の社数

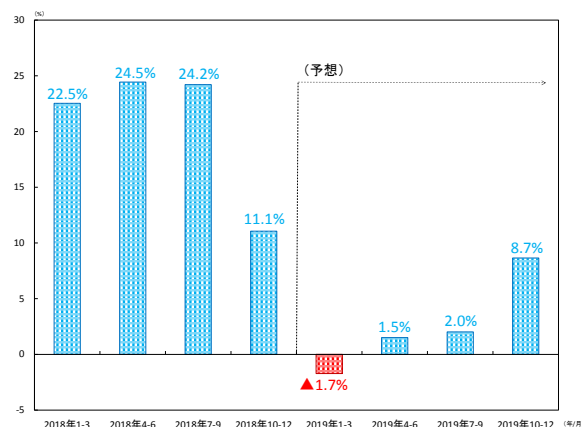


注) 直近値は2月15日。数値はS&P500株価指数の構成銘柄を使用。円グラフは決算内容がポジティブ（ネガティブ）サプライズだった企業の合計。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

### 【図2】年末にかけて業績回復を見込んでいるが

S&P500株価指数のEPS成長率（前年比）

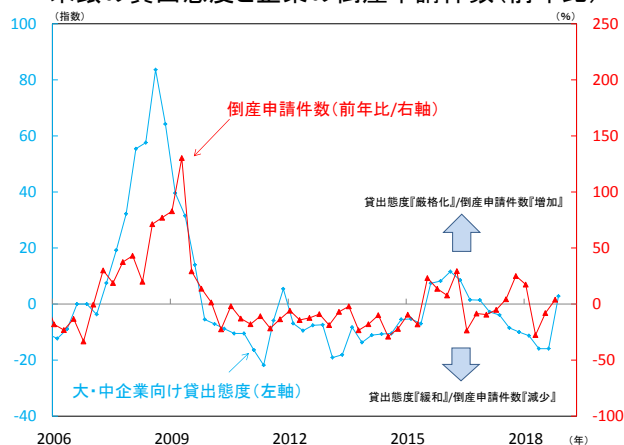


注) 直近値は2月15日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

### 【図3】銀行の貸出態度は約2年振りに『厳格化』

米銀の貸出態度と企業の倒産申請件数（前年比）



注) 直近値:倒産申請件数は2018年12月、貸出態度は2019年1月。

出所) FRB、Administrative Office of US Courtsより当社経済調査室作成

## 欧州 依然、前途多難の様相。景況感指標・英EU離脱交渉の行方に注視

### ■ ユーロ圏の景気減速がより鮮明に

先週の欧州金融市場では、リスク回避の動きが継続。英国のEU（欧州連合）離脱交渉に進展が見られない中、域内主要経済指標の予想下振れ傾向は続き、ユーロ圏景気の減速傾向がより鮮明となっています。13日公表のユーロ圏12月鉱工業生産は前月比▲0.9%と、市場予想（同▲0.4%）に大きく及ばず、2009年以来の低下幅を記録（図1）。自動車生産が持ち直しの兆しを示す一方、資本財・非耐久消費財生産は低迷を続け、域内景気への市場懸念を強める結果となりました。加えて、ユーロ圏2018年10-12月期実質GDP（改定値）は前期比+0.2%と速報値から概ね変わらずも、域内最大経済国のドイツやイタリアの軟調さが際立ち、投資家心理の悪化を助長。ユーロ売りの優勢の展開が続き、安全資産需要からドイツ10年国債利回りは一時0.1%台を割込む水準まで低下しました。

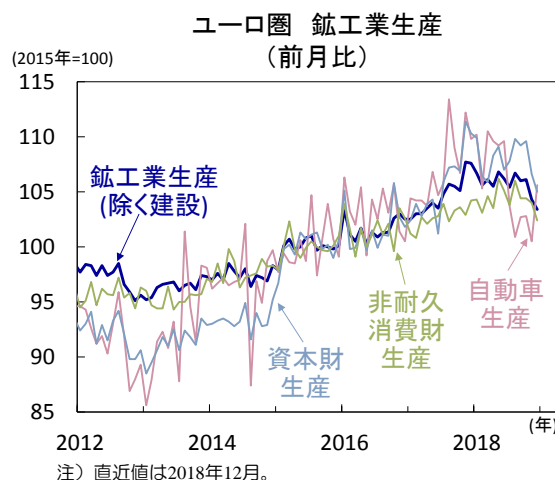
### ■ ドイツ・ユーロ圏景況感の悪化は一服するか

ドイツの2018年10-12月期実質GDP（速報値）は、前期比+0.02%と、2期連続でのマイナス成長を辛うじて回避しました。需要項目別データは未公表ながら、公表元であるドイツ連邦統計庁は、成長寄与が概ね内需項目によるものであったと指摘。建設投資を中心とした設備投資や政府支出が著しい伸びを示したほか、家計消費も増加した模様です。好調な雇用情勢を背景に、家計による収入期待や購買意欲は2019年以降も良好な水準を維持（図2）。しかし対照的に、世界景気や貿易摩擦・英国のEU離脱等を巡る不透明感から、企業の景況感悪化を続け（図3）、雇用情勢悪化への波及も意識され、先行きの内需による景気牽引力に対する市場の疑念が強まっています。今週はユーロ圏・ドイツの2月景況感指標が相次いで公表予定。小幅な悪化継続が見込まれる中、予想を超える低下が示されれば、域内景気への悲観論が一段と強まる可能性があり、その行方が大いに注視されます。

### ■ EU離脱方針を巡る英国の混迷は継続

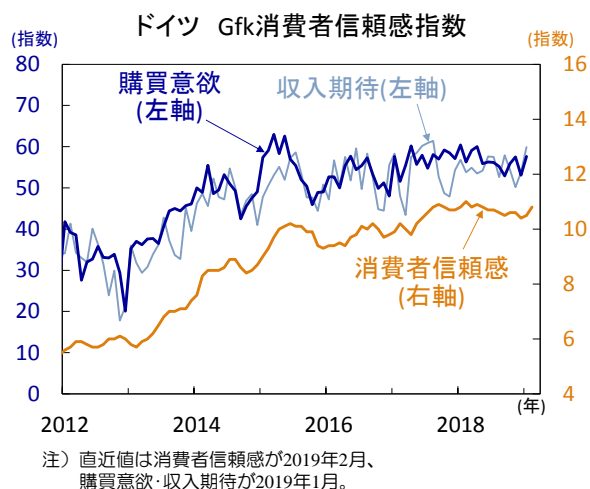
英国議会は14日、アイルランド国境問題についてEUとの協議継続方針を示した政府動議を否決。また、離脱日延長を求めた議員動議等も否決され、進展に乏しい展開が続いています。同採決には法的拘束力はなく、メイ英首相は採決に先立ち、アイルランド国境の安全策に係る離脱協定案変更を確保し次第、再度議会にて協定案の採決を行うことを表明し、否決時には26日に新たな政府方針を発表、27日に同方針への動議採決を予定。離脱方針を巡る英国内の混迷は一段と深まり、進展を慎重に見極める神経質な相場展開が当面続きそうです。（吉永）

【図1】ユーロ圏 昨年末にかけて生産活動は急減速

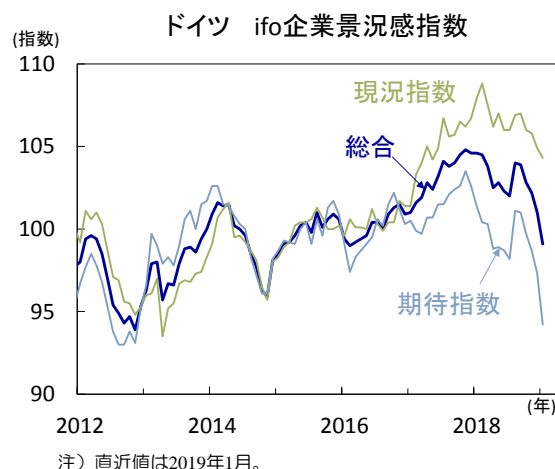


出所) Eurostat (欧州統計局) より当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 家計景況感的良好な水準を維持



【図3】ドイツ 内需の景気牽引力に不安、企業景況感の悪化は一服するか



# インドネシア 内需主導で景気は底堅く拡大、年間成長率は3年連続で加速

## ■ 堅調な民間消費が景気をけん引

今月6日、インドネシア政府は10-12月期の実質GDPが前年比+5.2%と前期と同率となったことを公表(図1)。2018年通年の成長率は+5.2%と前年の+5.1%を超過、2015年に+4.9%に鈍化した成長率は3年連続で加速しました。

10-12月期GDPの需要側では内需が景気をけん引しました。固定資本投資や政府消費の鈍化を堅調な民間消費がカバーし、内需(在庫投資を除く)の寄与度は+5.5%ポイント(pt)と前期と同率。落ち着いた物価(図2)や政府による低所得家計向け給付金や改善する消費者信頼感が耐久財消費を押し上げました。在庫投資が+1.5%ptと前期の0.0%ptより改善し、輸入の鈍化を受けて純輸出も▲0.6%ptと前期の▲1.0%ptより下げ幅が縮小したものの、統計誤差が▲1.2%ptと前期の+0.7%ptより反落しました(図1)。

生産側(産業別)では、非貿易財部門の加速が目立った一方、貿易財部門が鈍化しました。農林漁業(図3)、金融、不動産、保健などが前期より加速したものの、製造業、鉱業、建設業、公益、卸売・小売、運輸・倉庫、情報通信など多くの部門の生産が鈍化しました。

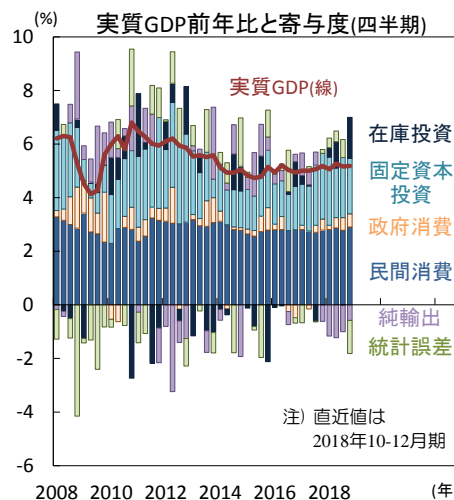
## ■ 今年も+5.1%前後の底堅い景気拡大が継続か

民間消費は、今年前半にかけても堅調な拡大を続けるでしょう。落ち着いた物価や恵まれた雇用環境に加え、政党による選挙関連支出や政府による低所得家計向けの条件付現金給付などが同消費を支えとみられます。一方、民間投資は今年前半に低迷する見込みです。足元では直接投資が鈍化。4月17日に大統領選挙と議会総選挙を控えた政治的な不透明感から、内外の企業は新規投資を抑制しているとみられます。

今年後半には年前半の加速の反動から民間消費が鈍化するでしょう。なお、昨年9月末にかけて上昇した国際原油価格はその後低下。選挙後に内外価格差を修正するためにこれまで固定されてきた燃料小売価格の引上げが行われたとしても、引上げ幅は小幅なものに留まり、消費の下押しは限定的とみられます。

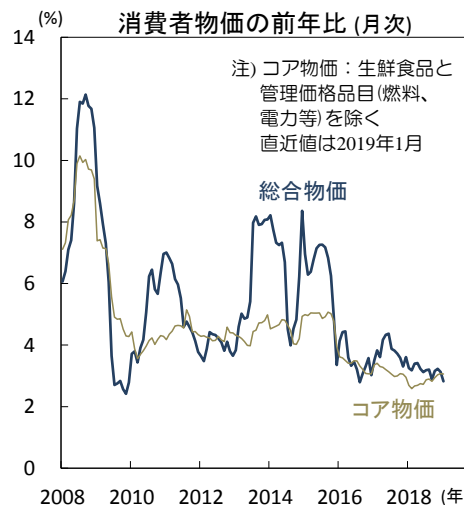
世論調査を見る限り、今回の選挙ではジョコ大統領の再選が見込まれます。選挙が終了し政治的な不透明感が後退すれば、年後半には民間投資が緩やかに回復するでしょう。昨年は累計1.75%ptもの利上げが行われたものの、銀行の厚い利ざや等を背景に企業向け貸付金利は上昇せず、銀行貸付の伸びも緩やかに上昇。今年通年の経済成長率は+5.1%前後と、昨年の+5.2%を小幅に下回りつつ堅調なものとなると予想されます。(入村)

【図1】 2018年通年の成長率は+5.2%と昨年より加速



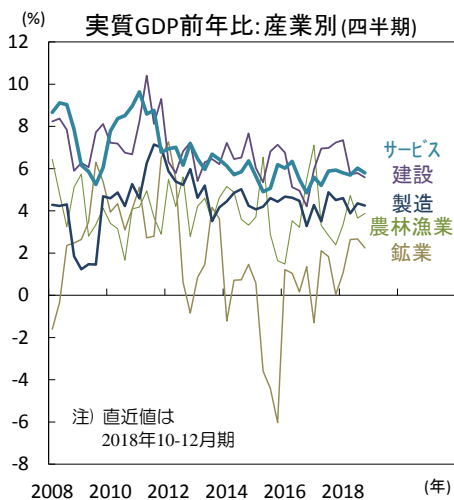
出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 落ち着いた物価が家計消費を支え



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 サービス部門はやや鈍化しつつ底堅く拡大



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、2月18日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

<b>2/11 月</b> (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期: +0.6%、10-12月期: +0.2% (中) 1月 外貨準備高 12月: 3兆727億米ドル 1月: 3兆879億米ドル (他) バルニエEU首席交渉官と バークレイ英離脱担当相が協議予定	<b>2/15 金</b> (日) 12月 製造工業稼働率指数(前月比) 11月: +1.0%、12月: ▲1.9% (米) 暫定予算期限 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月: +0.1%、1月: ▲0.6% (米) 1月 輸出入物価(輸入、前年比) 12月: ▲0.5%、1月: ▲1.7% (米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 1月: +3.9、2月: +8.8 (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 1月: 91.2、2月: 95.5 (英) 1月 小売売上高(前月比) 12月: ▲0.7%、1月: +1.0% (中) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +1.9%、1月: +1.7% (中) 1月 生産者物価(前年比) 12月: +0.9%、1月: +0.1%	(欧) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月: 50.5、2月: (予)50.5 (独) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月: 49.7、2月: (予)50.3 (豪) 1月 雇用者数(前月差) 12月: +2.16万人、1月: (予)+1.50万人 (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リバース・レポレート: 6.0%→(予)6.0%
<b>2/12 火</b> (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月: ▲0.4%、12月: ▲0.3% (日) 1月 マネーストック(M2、前年比) 12月: +2.4%、1月: +2.4% (米) パウエルFRB議長 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数 12月: 104.4、1月: 101.2 (英) メイ首相がEU離脱の最終報告書を議会に提出 (豪) 12月 住宅ローン承認件数(前月比) 11月: ▲0.9%、12月: ▲6.1% (豪) 1月 NAB企業信頼感指数 12月: +3、1月: +4 (印) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月: +0.3%、12月: +2.4% (印) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +2.11%、1月: +2.05%	<b>2/17 日</b> (米) 商務省による 自動車関税に関する調査結果報告期限	<b>2/22 金</b> (日) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月: +0.3%、1月: (予)+0.2% 除く生鮮 12月: +0.7%、1月: (予)+0.8% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) クオールズFRB副議長 講演 (独) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比) 7-9月期: ▲0.2% 10-12月期: (予)0.0%(速報:0.0%) (独) 2月 ifo企業景況感指数 1月: 99.1、2月: (予)99.0 (豪) ロウ豪中銀総裁 議会証言
<b>2/13 水</b> (日) 1月 国内企業物価(前年比) 12月: +1.5%、1月: +0.6% (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月: +1.9%、1月: +1.6% 除く食品・エネルギー 12月: +2.2%、1月: +2.2% (欧) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: ▲1.7%、12月: ▲0.9% (英) 1月 消費者物価(前年比) 12月: +2.1%、1月: +1.8% (豪) 2月 消費者信頼感指数 1月: 99.6、2月: 103.8 (伯) 12月 小売売上高(前年比) 11月: +4.5%、12月: +0.6% (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュ・レート: 1.75%→1.75%	<b>2/18 月</b> (日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 11月: 0.0%、12月: ▲0.1% (米) プレジデント・デー(市場休場)	<b>2/25 月</b> (日) 1月 企業向けサービス価格
<b>2/19 火</b> (米) 2月 NAHB住宅市場指数 1月: 58、2月: (予)59 (独) 2月 ZEW景況感調査(期待指数) 1月: ▲15.0、2月: (予)▲13.7 (英) 12月 失業率(ILO基準) 11月: 4.0%、12月: (予)4.0% (豪) 金融政策決定会合議事録(2月5日分)	<b>2/19 火</b> (米) 2月 NAHB住宅市場指数 1月: 58、2月: (予)59 (独) 2月 ZEW景況感調査(期待指数) 1月: ▲15.0、2月: (予)▲13.7 (英) 12月 失業率(ILO基準) 11月: 4.0%、12月: (予)4.0% (豪) 金融政策決定会合議事録(2月5日分)	<b>2/26 火</b> (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院) (米) 12月 S&Pアソシエーツ・シニア住宅価格 (米) 1月 新築住宅販売件数 (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード)
<b>2/20 水</b> (日) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 12月: ▲1,836億円 1月: (予)+1,507億円 (米) FOMC議事録(1月29-30日分) (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (欧) 2月 消費者信頼感指数(速報) 1月: ▲7.9、2月: (予)▲7.7 (豪) 10-12月期 賃金指数(前年比) 7-9月期: +2.3%、10-12月期: (予)+2.3% (他) 南アフリカ 2019年度予算案発表	<b>2/20 水</b> (日) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 12月: ▲1,836億円 1月: (予)+1,507億円 (米) FOMC議事録(1月29-30日分) (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (欧) 2月 消費者信頼感指数(速報) 1月: ▲7.9、2月: (予)▲7.7 (豪) 10-12月期 賃金指数(前年比) 7-9月期: +2.3%、10-12月期: (予)+2.3% (他) 南アフリカ 2019年度予算案発表	<b>2/27 水</b> (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院) (米) 1月 耐久財受注 (米) 1月 中古住宅販売仮契約指数 (欧) 1月 マネーサプライ(M3) (欧) 2月 経済信頼感指数 (英) EU離脱協定に関する政府方針を議会で採決 (他) 米朝首脳会談(～28日、ベトナム・ハノイ)
<b>2/21 木</b> (日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 7-9月期: ▲2.6%、10-12月期: +1.4% (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 12月 小売売上高(前月比) 11月: +0.1%、12月: ▲1.2% (米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比) 12月: +2.5%、1月: +2.0% (欧) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比) 7-9月期: +0.2% 10-12月期: +0.2%(速報: +0.2%) (独) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期: ▲0.2%、10-12月期: 0.0% (英) EU離脱協定に関する政府方針を採決 (中) 1月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 12月: ▲4.4%、1月: +9.1% 輸入 12月: ▲7.6%、1月: ▲1.5% (他) 米中通商協議(閣僚級、～15日、北京)	<b>2/21 木</b> (日) 2月 製造業PMI(日経、速報) 1月: 50.3、2月: (予)NA (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 12月 耐久財受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 11月: ▲0.6%、12月: (予)+0.1% (米) 1月 景気先行指数(前月比) 12月: ▲0.1%、1月: (予)+0.2% (米) 1月 中古住宅販売件数(年率) 12月: 499万件、1月: (予)500万件 (米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 1月: +17.0、2月: (予)+14.7 (米) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月: 54.9、2月: (予)55.0 (米) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月: 54.2、2月: (予)54.3	<b>2/28 木</b> (日) 1月 鉱工業生産(速報) (日) 1月 商業販売統計 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 10-12月期 実質GDP(改定) (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数 (米) マイケル・コエン氏(トランプ大統領の元顧問弁護士) 議会証言(下院情報特別委員会) (中) 2月 製造業PMI(政府) (中) 2月 非製造業PMI(政府) (印) 10-12月期 実質GDP (伯) 10-12月期 実質GDP

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWI、MSCI USAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会